

ふくい声明

～若者・女性に選ばれる「しあわせ」で「楽しい」地方へ～

急激な人口減少に直面する日本。1億2400万人の総人口は、今後、年間100万人のペースで減少し、2100年にはおよそ6300万人に半減すると推計されている。今、我々は、この国を更に発展させるのか、もしくは衰退させてしまうのか、連綿と続いてきた日本の歴史において、岐路に立ち、重大な舵取りを任されている。

政府は昨年12月、首相を本部長とする新しい地方経済・生活環境創生本部において「地方創生2.0の『基本的な考え方』」をまとめた。

さらに、この夏には、今後10年間集中的に取り組む基本構想が取りまとめられる。基本構想の5本柱は、「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」や「東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散」、「付加価値創出型の新しい地方経済の創生」などとされており、今こそ、国や地方自治体、産業界、大学等の学界、金融界、労働界、言論界など日本の力を結集し、粘り強く地方創生・人口減少対策に取り組む覚悟が必要である。

我々26名の知事は、楽しく、安心・安全に暮らせる「幸せ実感社会」、特に、若者・女性にも選ばれる地方（＝楽しい地方）を構築し、日本を更なる発展に導いていくため、一致団結し、行動していくことを、ここ福井において決意する。

我々は、

一、「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」を実現するため、持続的な賃上げを可能とする環境整備、男女間および地域間における賃金格差の是正、短時間正社員など多様な正社員制度の導入、男性の育児休業取得の促進など、魅力ある働き方・職場づくりに向けた支援策の強化を国、業界団体と共に推進していく。

また、幼児教育・保育の完全無償化、子ども医療費の自己負担軽減など全国一律での子育て支援の実施をナショナルミニマムとして、国の責任と財源において実施するよう求める。加えて高等教育について、修学支援新制度の早期拡充を国に求める。

さらに、固定的な性別役割分担意識や、無意識の思い込み即ちアンコンシャス・バイアス、またそれらから生じるジェンダーギャップの解消など、女性活躍や子育てを社会全体で支える気運醸成を推進していく。国に対しても、地方とともに企業をはじめとする関係機関に働きかけ、普及啓発・意識醸成に向けた国民運動的な取組展開を図ることを求めていく。

加えて、国籍・文化的背景にかかわらず、児童生徒を含む全ての外国人が社会に参画し、能力を最大限に発揮できる、多様性に富んだ活力ある社会を形成するため、外国人材の受入と多文化共生施策に関して、更なる議論を行うことを国に求める。

二、「東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散」を実現するため、日本の総人口が減少する中、地方の若者の都市流出が、地方はもとより、我が国全体の衰退につながりかねないことを強く認識し、都市に若者が集中する社会構造の変革を進める具体的手法として、企業や大学の地方分散や、政府機関等の移転を強く求めていく。加えて、子育てに適したゆとりある住環境の整備を推進し、生活・経済環境の分散化を強く求めていく。

また、財政格差の拡大による行政サービスの地域間格差が過度に生じていると言わざるを得ない現状に鑑み、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築するとともに、個々の地方団体レベルでの一般財源総額を確保・充実できるよう、地方交付税の財源保障機能と財源調整機能の強化を強く求める。

さらに、「付加価値創出型の新しい地方経済の創生」を実現するため、地方への投融資を促進し、文化・芸術・自然など豊かな地域資源を活用した、地方起点のヒト・モノ・金・情報の流れをつくるエコシステム形成を、産官学金労言、そして住民と共に推進していく。

三、国においては、人口減少政策を統括推進する司令塔を設置するとともに、その機動力を高め、若者・女性の意見を取り入れながら、実効ある人口減少対策に向け強いリーダーシップを発揮し、実質的な国と地方の協議の場を設け、国と地方の役割分担を見直すなど、国と地方が手を携えて、日本の更なる発展のために、共に歩んで行くことを強く求める。

以上、我々はここに宣言する。

令和7年5月22日

日本創生のための将来世代応援知事同盟